



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月7日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行

上場取引所 東証第1部

コード番号 8541

URL <https://www.himegin.co.jp/>

代表者 (役職名)頭取 (氏名)本田 元広

TEL (089)933-1111

問合せ先責任者 (役職名)企画広報部長 (氏名)三宅 和彦

配当支払開始予定日 平成30年6月29日

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

特定取引勘定設置の有無 無

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 有

決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	44,965	6.9	9,373	25.4	6,102	12.0
29年3月期	42,063	△3.3	7,474	△23.4	5,449	△6.3

(注) 包括利益 30年3月期 11,678百万円(274.6%) 29年3月期 3,117百万円(△52.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	157 92	145 09	5.1	0.4	20.8
29年3月期	152 29	129 34	4.9	0.3	17.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △8百万円 29年3月期 △30百万円

(注)平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,550,623	126,325	4.9	3,204 73
29年3月期	2,505,647	114,927	4.6	2,974 83

(参考) 自己資本 30年3月期 125,316百万円 29年3月期 114,025百万円

(注)1.「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2.平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△27,450	△13,311	△1,401	267,660
29年3月期	100,456	△18,096	△1,072	309,820

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	3 00	—	15 00	—	1,107	20.3	1.0
30年3月期	—	15 00	—	17 00	32 00	1,249	20.5	1.0
31年3月期 (予想)	—	15 00	—	15 00	30 00		21.4	

(注)平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたので、平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たりの年間配当金は6円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,100	△15.9	2,800	△18.0	71	60
通 期	8,300	△11.5	5,500	△9.9	140	65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	39,413,279株	29年3月期	38,466,465株
② 期末自己株式数	30年3月期	309,669株	29年3月期	136,555株
③ 期中平均株式数	30年3月期	38,639,485株	29年3月期	35,780,209株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	40,008	5.0	8,734	27.8	5,718	12.4
29年3月期	38,088	△4.2	6,836	△24.6	5,086	△6.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	147 98	135 96
29年3月期	142 15	120 74

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
30年3月期	2,541,270	120,409	4.7	3,079	24
29年3月期	2,497,425	110,115	4.4	2,872	83

(参考) 自己資本 30年3月期 120,409百万円 29年3月期 110,115百万円

(注)1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	3,800	△15.1	2,600	△18.5	66	49
通期	7,700	△11.8	5,200	△9.1	132	98

※決算短信は監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後の経済情勢等様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1)連結貸借対照表	4
(2)連結損益及び包括利益計算書	5
(3)連結株主資本等変動計算書	6
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5)連結財務諸表に関する注記事項		
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. (参考)個別財務諸表	12
(1)貸借対照表	12
(2)損益計算書	14
(3)株主資本等変動計算書	15
5. 参考情報	16
(1)損益の概要【単体】【連結】	16
(2)業務純益【単体】	17
(3)利鞘【単体】	18
(4)ROE【単体】	18
(5)預金・貸出金等の状況【単体】	19
(6)自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	21
(7)リスク管理債権等の状況【単体】【連結】	21
(8)金融再生法開示債権及び保全状況【単体】	22
(9)有価証券の評価損益【単体】	24
(10)預り資産残高【単体】	25
(11)その他【単体】	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期においては、収益面では、貸出金の増強による貸出金利息の増加や有価証券利息配当金の増加を受けて資金運用収益は前連結会計年度比 15 億 75 百万円増加、役務取引等収益が同比 7 億 73 百万円増加、その他経常収益が株式売却益の増加により同比 3 億 93 百万円増加したことなどから、経常収益は同比 29 億 1 百万円増加して 449 億 65 百万円となりました。

一方、費用面においては引き続き信用コストが減少しましたが、役務取引等費用の増加等により、経常費用は前連結会計年度比 10 億 2 百万円増加し、355 億 92 百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度比 18 億 98 百万円増加して 93 億 73 百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は同比 6 億 52 百万円増加して 61 億 2 百万円となりました。

セグメントにつきましては、各連結子会社とも健全経営に徹し、グループ内でのそれぞれの役割、位置づけに基づく収益を計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

預金・譲渡性預金は積極的な営業活動を行った結果、前連結会計年度末比 310 億円増加の 2 兆 3,475 億円となりました。また、預り資産残高は同比 34 億円減少し 1,564 億円となりました。

貸出金は、中小企業・個人向け貸出を中心に積極的な貸出に努めた結果、前連結会計年度末比 530 億円増加し、1 兆 6,287 億円となりました。

有価証券は、積極的な運用に努めました結果、前連結会計年度末比 200 億円増加し、5,332 億円となりました。

連結自己資本比率は 8.44%、当行単体では 8.15%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加により、△274 億 50 百万円（前連結会計年度比 1,279 億 7 百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得が増加したことから、△133 億 11 百万円（前連結会計年度比 47 億 85 百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより△14 億 1 百万円（前連結会計年度比 3 億 29 百万円減少）となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末比 421 億 60 百万円減少し、2,676 億 60 百万円となりました。

(4) 今後の見通し

平成 30 年度につきましては、通期経常利益 83 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 55 億円をそれぞれ見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行としての公共性と健全性に鑑み、経営体質の強化や営業基盤の拡充を図り、内部留保の充実に努めることで安定的な配当を継続的に行うことを利益配分の基本方針としております。

平成 30 年 3 月期の期末配当につきましては、第 15 次中期経営計画の最終年度の好調な業績を踏まえ、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えするため、1 株当たり期末配当金を直近の配当予想（平成 30 年 2 月 5 日）の普通配当に特別配当 2 円を増額し、17 円とするものであります。

なお、平成 31 年 3 月期以降につきましては、今後の業績を見ながら、適切な利益配分を行ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。現時点では国際財務報告基準（I F R S）の適用は未定であります。今後の導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	310,083	268,046
コールローン及び買入手形	-	4,780
買入金銭債権	58,790	58,383
商品有価証券	337	331
有価証券	513,209	533,219
貸出金	1,575,716	1,628,784
外国為替	6,324	2,593
リース債権及びリース投資資産	6,981	7,202
その他資産	13,437	25,765
有形固定資産	32,334	31,885
建物	7,925	7,610
土地	22,611	22,141
リース資産	713	611
建設仮勘定	1	324
その他の有形固定資産	1,082	1,197
無形固定資産	979	958
ソフトウェア	819	677
リース資産	10	131
その他の無形固定資産	149	149
繰延税金資産	511	234
支払承諾見返	5,468	5,514
貸倒引当金	△ 18,527	△ 17,076
資産の部合計	2,505,647	2,550,623
負債の部		
預金	1,901,596	1,942,595
譲渡性預金	414,959	404,982
コールマネー及び売渡手形	3,365	3,187
債券貸借取引受入担保金	5,297	4,959
借入金	36,433	39,814
外国為替	3	8
新株予約権付社債	4,560	3,438
その他負債	13,354	10,809
役員賞与引当金	50	45
退職給付に係る負債	1,069	972
役員退職慰労引当金	248	55
利息返還損失引当金	53	34
睡眠預金払戻損失引当金	156	180
繰延税金負債	86	3,816
再評価に係る繰延税金負債	4,015	3,882
支払承諾	5,468	5,514
負債の部合計	2,390,719	2,424,297
純資産の部		
資本金	20,798	21,359
資本剰余金	14,933	15,494
利益剰余金	58,670	63,920
自己株式	△ 241	△ 483
株主資本合計	94,161	100,291
その他有価証券評価差額金	12,172	17,518
土地再評価差額金	7,717	7,413
退職給付に係る調整累計額	△ 26	93
その他の包括利益累計額合計	19,863	25,025
非支配株主持分	902	1,009
純資産の部合計	114,927	126,325
負債及び純資産の部合計	2,505,647	2,550,623

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	42,063	44,965
資金運用収益	33,120	34,696
貸出金利息	24,751	25,056
有価証券利息配当金	5,990	7,328
コールローン利息及び買入手形利息	7	70
預け金利息	104	99
その他の受入利息	2,265	2,141
役務取引等収益	3,836	4,610
その他業務収益	4,024	4,182
その他経常収益	1,082	1,475
償却債権取立益	1	2
その他の経常収益	1,080	1,472
経常費用	34,589	35,592
資金調達費用	2,861	3,453
預金利息	1,688	1,299
譲渡性預金利息	61	49
コールマネー利息及び売渡手形利息	40	57
債券貸借取引支払利息	35	84
借入金利息	209	377
新株予約権付社債利息	9	5
その他の支払利息	815	1,579
役務取引等費用	4,685	5,338
その他業務費用	910	1,001
営業経費	24,306	24,978
その他経常費用	1,825	820
貸倒引当金繰入額	826	-
その他の経常費用	999	820
経常利益	7,474	9,373
特別利益	0	7
固定資産処分益	0	7
特別損失	220	457
固定資産処分損	56	32
減損損失	164	425
税金等調整前当期純利益	7,254	8,923
法人税、住民税及び事業税	2,076	1,338
法人税等調整額	△ 324	1,427
法人税等合計	1,751	2,765
当期純利益	5,502	6,157
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,449	6,102
非支配株主に帰属する当期純利益	53	55
その他の包括利益	△ 2,385	5,520
その他有価証券評価差額金	△ 2,410	5,401
退職給付に係る調整額	24	119
包括利益	3,117	11,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,067	11,567
非支配株主に係る包括利益	49	110

(3) 連結株主資本等変動計算書

㈱愛媛銀行(8541) 平成30年3月期決算短信

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,114	13,249	54,145	△ 236	86,273	14,580	7,857	△ 51	22,386	855	109,515
当期変動額											
新株の発行	1,684	1,684			3,368						3,368
剰余金の配当			△ 1,064		△ 1,064						△ 1,064
親会社株主に帰属する当期純利益			5,449		5,449						5,449
自己株式の取得				△ 5	△ 5						△ 5
自己株式の処分			△ 0	0	0						0
土地再評価差額金の取崩			139		139						139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 2,407	△ 139	24	△ 2,522	46	△ 2,475
当期変動額合計	1,684	1,684	4,524	△ 5	7,887	△ 2,407	△ 139	24	△ 2,522	46	5,412
当期末残高	20,798	14,933	58,670	△ 241	94,161	12,172	7,717	△ 26	19,863	902	114,927

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,798	14,933	58,670	△ 241	94,161	12,172	7,717	△ 26	19,863	902	114,927
当期変動額											
新株の発行	561	561			1,122						1,122
剰余金の配当			△ 1,156		△ 1,156						△ 1,156
親会社株主に帰属する当期純利益			6,102		6,102						6,102
自己株式の取得				△ 241	△ 241						△ 241
土地再評価差額金の取崩			304		304						304
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,345	△ 304	119	5,161	106	5,268
当期変動額合計	561	561	5,249	△ 241	6,130	5,345	△ 304	119	5,161	106	11,398
当期末残高	21,359	15,494	63,920	△ 483	100,291	17,518	7,413	93	25,025	1,009	126,325

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,254	8,923
減価償却費	978	988
減損損失	164	425
貸倒引当金の増減(△)	554	△ 1,451
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 8	△ 5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	65	△ 44
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 255	△ 192
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△ 34	23
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	1	△ 19
資金運用収益	△ 33,120	△ 34,696
資金調達費用	2,861	3,453
有価証券関係損益(△)	△ 837	△ 119
為替差損益(△は益)	△ 3	△ 3
固定資産処分損益(△は益)	54	24
商品有価証券の純増(△)減	△ 113	6
貸出金の純増(△)減	△ 80,783	△ 53,067
預金の純増減(△)	994	40,999
譲渡性預金の純増減(△)	21,671	△ 9,977
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	10,996	3,380
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	10,275	△ 123
コールローン等の純増(△)減	120,608	△ 4,373
コールマネー等の純増減(△)	3,365	△ 178
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	5,297	△ 337
外国為替(資産)の純増(△)減	3,124	3,731
外国為替(負債)の純増減(△)	1	5
資金運用による収入	33,163	34,421
資金調達による支出	△ 3,276	△ 3,388
その他	△ 404	△ 13,790
小計	102,595	△ 25,384
法人税等の還付額(△は支払額)	△ 2,138	△ 2,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,456	△ 27,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 929,833	△ 205,536
有価証券の売却による収入	17,686	11,423
有価証券の償還による収入	895,614	181,750
有形固定資産の取得による支出	△ 1,608	△ 770
有形固定資産の売却による収入	109	79
無形固定資産の取得による支出	△ 64	△ 257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,096	△ 13,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 1,064	△ 1,156
非支配株主への配当金の支払額	△ 3	△ 3
自己株式の取得による支出	△ 5	△ 241
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,072	△ 1,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81,291	△ 42,160
現金及び現金同等物の期首残高	228,529	309,820
現金及び現金同等物の期末残高	309,820	267,660

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当行は、当連結会計期間より、取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」（以下「本制度」という。）を導入しました。本制度は、対象取締役の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）に準じています。

①取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当行の拠出する金銭を原資として当行株式を取得します。当該信託は、当行株式及び当行株式の時価相当の金銭を、当行の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役の退任時となります。

②信託に残存する自行の株式

信託に残存する自行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は2億39百万円、株式数は171,600株です。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	38,009	3,290	41,300	763	42,063	—	42,063
セグメント間の内部経常収益	400	213	614	1,426	2,041	△2,041	—
計	38,410	3,504	41,914	2,190	44,104	△2,041	42,063
セグメント利益	6,840	91	6,932	551	7,483	△9	7,474
セグメント資産	2,497,696	10,135	2,507,832	8,030	2,515,863	△10,216	2,505,647
セグメント負債	2,387,352	8,308	2,395,661	4,351	2,400,012	△9,293	2,390,719
その他の項目							
減価償却費	951	17	968	10	979	—	979
資金運用収益	32,702	9	32,711	444	33,155	△35	33,120
資金調達費用	2,828	56	2,884	1	2,886	△25	2,861
特別利益	0	—	0	—	0	—	0
(固定資産処分益)	0	—	0	—	0	—	0
特別損失	220	—	220	—	220	—	220
(固定資産処分損)	56	—	56	—	56	—	56
(減損損失)	164	—	164	—	164	—	164
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	477	△78	399	△0	398	—	398

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △9百万円は、セグメント間取引消去による減額9百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額 △10,216百万円には、貸出金の消去 4,032百万円、預け金の消去 3,340百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額 △9,293百万円には、借入金の消去 4,032百万円、預金の消去 3,340百万円が含まれております。

(4) その他の項目のうち、資金運用収益の調整額 △35百万円及び資金調達費用の調整額 △25百万円には、貸出金利息の消去 25百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	39,941	4,142	44,083	881	44,965	—	44,965
セグメント間の内部経常収益	389	226	615	1,654	2,270	△2,270	—
計	40,330	4,368	44,699	2,536	47,235	△2,270	44,965
セグメント利益	8,743	28	8,772	611	9,384	△10	9,373
セグメント資産	2,541,538	10,404	2,551,942	9,018	2,560,961	△10,338	2,550,623
セグメント負債	2,420,894	8,548	2,429,442	4,389	2,433,832	△9,534	2,424,297
その他の項目							
減価償却費	971	6	978	11	989	—	989
資金運用収益	34,270	7	34,278	449	34,728	△31	34,696
資金調達費用	3,418	53	3,472	2	3,474	△20	3,453
特別利益	7	—	7	—	7	—	7
(固定資産処分益)	7	—	7	—	7	—	7
特別損失	457	—	457	0	457	—	457
(固定資産処分損)	32	—	32	0	32	—	32
(減損損失)	425	—	425	—	425	—	425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△497	△29	△527	58	△469	—	△469

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △10百万円は、セグメント間取引消去による減額10百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額 △10,338百万円には、貸出金の消去 3,800百万円、預け金の消去 3,742百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額 △9,534百万円には、借入金の消去 3,800百万円、預金の消去 3,742百万円が含まれております。

(4) その他の項目のうち、資金運用収益の調整額 △31百万円及び資金調達費用の調整額 △20百万円には、貸出金利息の消去 20百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,974円83銭	3,204円73銭
1株当たり当期純利益金額	152円29銭	157円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	129円34銭	145円09銭

(注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成29年3月31日	当連結会計年度末 平成30年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	114,927	126,325
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	902	1,009
(うち非支配株主持分)	百万円	902	1,009
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	114,025	125,316
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	38,329	39,103

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,449	6,102
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,449	6,102
普通株式の期中平均株式数	千株	35,780	38,639
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	6	3
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	6	3
普通株式増加数	千株	6,399	3,444
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

4. (参考)個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
現金預け金	310,082	268,032
現金	22,768	22,973
預け金	287,313	245,058
コールローン	-	4,780
買入金銭債権	58,790	58,383
商品有価証券	337	331
商品国債	317	311
商品地方債	20	20
有価証券	512,803	532,007
国債	84,248	75,146
地方債	70,193	69,790
社債	58,447	54,184
株式	40,077	51,930
その他の証券	259,836	280,956
貸出金	1,578,167	1,631,175
割引手形	6,154	7,147
手形貸付	88,453	84,992
証書貸付	1,356,989	1,419,986
当座貸越	126,570	119,049
外国為替	6,324	2,593
外国他店預け	6,163	2,482
取立外国為替	160	110
その他資産	8,736	20,884
前払費用	211	560
未収収益	2,272	2,671
金融派生商品	1,805	2,407
その他の資産	4,446	15,244
有形固定資産	32,157	31,738
建物	7,924	7,609
土地	22,611	22,141
リース資産	678	583
建設仮勘定	1	324
その他の有形固定資産	940	1,078
無形固定資産	962	887
ソフトウェア	814	674
リース資産	0	66
その他の無形固定資産	146	146
支払承諾見返	5,468	5,514
貸倒引当金	△ 16,405	△ 15,059
資産の部合計	2,497,425	2,541,270

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	1,904,937	1,946,338
当座預金	76,869	79,327
普通預金	735,989	831,777
貯蓄預金	5,567	5,658
通知預金	18,615	20,693
定期預金	972,658	925,302
定期積金	7,164	7,342
その他の預金	88,073	76,236
譲渡性預金	414,959	404,982
コールマネー	3,365	3,187
債券貸借取引受入担保金	5,297	4,959
借入金	32,733	35,602
借入金	32,733	35,602
外国為替	3	8
売渡外国為替	3	—
未払外国為替	—	8
新株予約権付社債	4,560	3,438
その他負債	10,498	7,913
未払法人税等	901	234
未払費用	1,427	1,506
前受収益	806	671
給付補填備金	1	0
金融派生商品	1,587	208
リース債務	786	762
その他の負債	4,987	4,529
役員賞与引当金	50	45
退職給付引当金	959	1,033
役員退職慰労引当金	239	—
株式報酬引当金	—	42
睡眠預金払戻損失引当金	156	180
繰延税金負債	64	3,732
再評価に係る繰延税金負債	4,015	3,882
支払承諾	5,468	5,514
負債の部合計	2,387,309	2,420,860
純資産の部		
資本金	20,798	21,359
資本剰余金	14,933	15,494
資本準備金	14,933	15,494
利益剰余金	55,278	60,144
利益準備金	5,864	5,864
その他利益剰余金	49,413	54,279
固定資産圧縮積立金	34	33
別途積立金	43,253	47,253
繰越利益剰余金	6,125	6,991
自己株式	△ 241	△ 483
株主資本合計	90,769	96,515
その他有価証券評価差額金	11,628	16,480
土地再評価差額金	7,717	7,413
評価・換算差額等合計	19,345	23,893
純資産の部合計	110,115	120,409
負債及び純資産の部合計	2,497,425	2,541,270

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	38,088	40,008
資金運用収益	32,702	34,270
貸出金利息	24,716	25,025
有価証券利息配当金	5,982	7,320
コールローン利息	7	70
預け金利息	104	99
その他の受入利息	1,890	1,754
役務取引等収益	3,580	4,351
受入為替手数料	1,132	1,205
その他の役務収益	2,448	3,146
その他業務収益	722	16
国債等債券売却益	722	-
その他の業務収益	-	16
その他経常収益	1,083	1,369
株式等売却益	313	629
償却債権取立益	1	2
その他の経常収益	767	736
経常費用	31,252	31,274
資金調達費用	2,826	3,417
預金利息	1,688	1,299
譲渡性預金利息	61	49
コールマネー利息	40	57
債券貸借取引支払利息	35	84
借入金利息	178	343
新株予約権付社債利息	9	5
その他の支払利息	812	1,576
役務取引等費用	5,274	5,930
支払為替手数料	276	387
その他の役務費用	4,997	5,543
その他業務費用	906	1,009
外国為替売買損	872	523
商品有価証券売買損	3	3
国債等債券売却損	-	458
その他の業務費用	30	24
営業経費	20,616	20,452
その他経常費用	1,628	464
貸倒引当金繰入額	813	34
貸出金償却	180	128
株式等売却損	123	23
株式等償却	74	29
その他の経常費用	435	249
経常利益	6,836	8,734
特別利益	0	7
固定資産処分益	0	7
特別損失	220	457
固定資産処分損	56	32
減損損失	164	425
税引前当期純利益	6,616	8,284
法人税、住民税及び事業税	1,871	1,185
法人税等調整額	△ 341	1,381
法人税等合計	1,530	2,566
当期純利益	5,086	5,718

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本 金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	土地 再評 価差 額金	評価 ・換 算差 額等 合計		
		資本 準備 金	資本 剰余 金合 計	利益 準備 金	その他利益 剰余金								利益 剰余 金合 計
					積立 金	繰越 利益 剰余 金							
当期首残高	19,114	13,249	13,249	5,864	39,288	5,963	51,116	△ 236	83,245	13,989	7,857	21,847	105,092
当期変動額													
新株の発行	1,684	1,684	1,684						3,368				3,368
剰余金の配当						△ 1,064	△ 1,064		△ 1,064				△ 1,064
当期純利益						5,086	5,086		5,086				5,086
自己株式の取得								△ 5	△ 5				△ 5
自己株式の処分						△ 0	△ 0	0	0				0
土地再評価差額金の取崩						139	139		139				139
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 0	0	-		-				-
別途積立金の積立					4,000	△ 4,000	-		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△ 2,361	△ 139	△ 2,501	△ 2,501
当期変動額合計	1,684	1,684	1,684	-	3,999	161	4,161	△ 5	7,524	△ 2,361	△ 139	△ 2,501	5,023
当期末残高	20,798	14,933	14,933	5,864	43,287	6,125	55,278	△ 241	90,769	11,628	7,717	19,345	110,115

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本 金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	土地 再評 価差 額金	評価 ・換 算差 額等 合計		
		資本 準備 金	資本 剰余 金合 計	利益 準備 金	その他利益 剰余金								利益 剰余 金合 計
					積立 金	繰越 利益 剰余 金							
当期首残高	20,798	14,933	14,933	5,864	43,287	6,125	55,278	△ 241	90,769	11,628	7,717	19,345	110,115
当期変動額													
新株の発行	561	561	561						1,122				1,122
剰余金の配当						△ 1,156	△ 1,156		△ 1,156				△ 1,156
当期純利益						5,718	5,718		5,718				5,718
自己株式の取得								△ 241	△ 241				△ 241
土地再評価差額金の取崩						304	304		304				304
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 0	0	-		-				-
別途積立金の積立					4,000	△ 4,000	-		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										4,851	△ 304	4,547	4,547
当期変動額合計	561	561	561	-	3,999	866	4,865	△ 241	5,746	4,851	△ 304	4,547	10,293
当期末残高	21,359	15,494	15,494	5,864	47,287	6,991	60,144	△ 483	96,515	16,480	7,413	23,893	120,409

5. 参考情報

(1) 損益の概要

【単体】

(単位:百万円)

		29年度		28年度
		28年度比		
業務粗利益	1	28,281	283	27,998
(除く国債等債券損益)	2	28,740	1,464	27,276
国内業務粗利益	3	24,789	321	24,468
(除く国債等債券損益)	4	24,789	1,043	23,746
資金利益	5	26,336	861	25,475
役務取引等利益	6	△ 1,535	160	△ 1,695
その他業務利益	7	△ 11	△ 699	688
(除く国債等債券損益)	8	△ 11	22	△ 33
国際業務粗利益	9	3,492	△ 37	3,529
(除く国債等債券損益)	10	3,950	421	3,529
資金利益	11	4,517	117	4,400
役務取引等利益	12	△ 43	△ 45	2
その他業務利益	13	△ 981	△ 109	△ 872
(除く国債等債券損益)	14	△ 523	349	△ 872
経費(除く臨時処理分) (△)	15	20,321	△ 105	20,426
人件費 (△)	16	11,592	37	11,555
物件費 (△)	17	7,543	△ 76	7,619
税金 (△)	18	1,184	△ 67	1,251
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	7,960	388	7,572
(除く国債等債券損益)	20	8,418	1,569	6,849
一般貸倒引当金繰入額 (△)	21	△ 567	△ 288	△ 279
業務純益	22	8,527	676	7,851
うち国債等債券損益	23	△ 458	△ 1,180	722
臨時損益	24	206	1,221	△ 1,015
貸倒償却引当費用 (△)	25	765	△ 681	1,446
貸出金償却 (△)	26	128	△ 52	180
個別貸倒引当金繰入額 (△)	27	601	△ 491	1,092
その他の債権売却損等 (△)	28	38	△ 137	175
償却債権取立益	29	2	1	1
株式等関係損益	30	577	462	115
株式等売却益	31	629	316	313
株式等売却損 (△)	32	23	△ 100	123
株式等償却 (△)	33	29	△ 45	74
その他臨時損益	34	393	77	316
経常利益	35	8,734	1,898	6,836
特別損益	36	△ 449	△ 230	△ 219
うち有形固定資産処分損益	37	△ 24	31	△ 55
有形固定資産処分益	38	7	7	0
有形固定資産処分損 (△)	39	32	△ 24	56
うち減損損失 (△)	40	425	261	164
税引前当期純利益	41	8,284	1,668	6,616
法人税、住民税及び事業税 (△)	42	1,185	△ 686	1,871
法人税等調整額 (△)	43	1,381	1,722	△ 341
法人税等合計 (△)	44	2,566	1,036	1,530
当期純利益	45	5,718	632	5,086
信用コスト (21+25)	46	197	△ 970	1,167

(単位:百万円)

		29年度		28年度
		28年度比		
国債等債券損益 (5 勘定尻)		△ 458	△ 1,180	722
売却益		-	△ 722	722
償還益		-	-	-
売却損		458	458	-
償還損		-	-	-
償却		-	-	-

【連結】
 <連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

		29年度		28年度
			28年度比	
連結粗利益	1	33,696	1,172	32,524
資金利益	2	31,242	983	30,259
役員取引等利益	3	△ 727	122	△ 849
その他業務利益	4	3,181	67	3,114
営業経費 (△)	5	24,978	672	24,306
貸倒償却引当費用 (△)	6	468	△ 821	1,289
貸出金償却 (△)	7	433	144	289
個別貸倒引当金繰入額 (△)	8	-	△ 1,178	1,178
その他の債権売却損等 (△)	9	38	△ 137	175
一般貸倒引当金繰入額 (△)	10	-	352	△ 352
償却債権取立益	11	2	1	1
貸倒引当金戻入益	12	74	74	-
株式等関係損益	13	577	462	115
その他	14	471	40	431
経常利益	15	9,373	1,899	7,474
特別損益	16	△ 449	△ 230	△ 219
税金等調整前当期純利益	17	8,923	1,669	7,254
法人税、住民税及び事業税 (△)	18	1,338	△ 738	2,076
法人税等調整額 (△)	19	1,427	1,751	△ 324
法人税等合計 (△)	20	2,765	1,014	1,751
当期純利益	21	6,157	655	5,502
非支配株主に帰属する当期純利益	22	55	2	53
親会社株主に帰属する当期純利益	23	6,102	653	5,449

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役員取引等収益-役員取引等費用)
 + (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	29年度	28年度比	28年度
連結子会社数	5	-	5

(2) 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	29年度		28年度
		28年度比	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	7,960 千円	388 千円	7,572 千円
職員 1 人当たり (千円)	5,718	187	5,531
(除く国債等債券損益)	8,418 千円	1,569 千円	6,849 千円
職員 1 人当たり (千円)	6,047	1,044	5,003
業務純益	8,527 千円	676 千円	7,851 千円
職員 1 人当たり (千円)	6,126	391	5,735
職員数平残	1,392 人	23 人	1,369 人

(注) 職員数平残には、臨時従業員、嘱託及び出向職員を含んでおりません。

(3) 利鞘【単体】

① 国内業務部門

(単位：%)

		29年度		28年度
			28年度比	
資金運用利回	(a)	1.22	△ 0.02	1.24
貸出金利回	(b)	1.56	△ 0.10	1.66
有価証券利回		0.81	0.16	0.65
資金調達原価	(c)	0.96	△ 0.06	1.02
預金等原価	(d)	0.99	△ 0.05	1.04
預金等利回		0.04	△ 0.02	0.06
経費率		0.95	△ 0.02	0.97
外部負債利回		0.15	△ 0.08	0.23
総資金利鞘	(a) - (c)	0.26	0.04	0.22
預貸金利鞘	(b) - (d)	0.57	△ 0.05	0.62

(注) 1. 「国内業務部門」は当行の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

② 国内・国際業務部門合計

(単位：%)

		29年度		28年度
			28年度比	
資金運用利回	(a)	1.47	0.02	1.45
貸出金利回	(b)	1.56	△ 0.07	1.63
有価証券利回		1.43	0.26	1.17
資金調達原価	(c)	1.04	△ 0.01	1.05
預金等原価	(d)	1.00	△ 0.04	1.04
預金等利回		0.06	△ 0.02	0.08
経費率		0.94	△ 0.02	0.96
外部負債利回		0.45	0.12	0.33
総資金利鞘	(a) - (c)	0.43	0.03	0.40
預貸金利鞘	(b) - (d)	0.56	△ 0.03	0.59

(注) 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

(4) ROE【単体】

(単位：%)

	29年度		28年度
		28年度比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	6.90	△ 0.13	7.03
(除く国債等債券損益)	7.30	0.94	6.36
業務純益ベース	7.39	0.10	7.29
当期純利益ベース	4.96	0.24	4.72
	百万円	百万円	百万円
期首純資産(資本)の部合計	110,115	5,023	105,092
期末純資産(資本)の部合計	120,409	10,294	110,115

(注) ROE=業務純益(当期純利益)÷{(期首純資産の部合計+期末純資産の部合計)÷2} %

(5) 預金・貸出金等の状況

① 預金等・貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	29年度		28年度比	29年中間期	28年度
	29年中間期比	28年度比			
預金等(末残)	2,351,321	164,699	31,425	2,186,622	2,319,896
預金等(平残)	2,161,167	1,862	45,580	2,159,305	2,115,587
貸出金(末残)	1,631,175	△ 3,319	53,008	1,634,494	1,578,167
貸出金(平残)	1,603,380	19,722	96,024	1,583,658	1,507,356

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

② 個人・法人別預金残高【単体】

(単位:百万円)

	30年3月末		29年3月末	29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比			
個人	1,299,450	1,924	15,767	1,297,526	1,283,683
法人	646,887	24,617	25,634	622,270	621,253
合計	1,946,338	26,541	41,401	1,919,797	1,904,937

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

③ 個人ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	30年3月末		29年3月末	29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比			
個人ローン残高	532,346	15,431	60,969	516,915	471,377
住宅ローン残高	463,705	13,904	56,286	449,801	407,419
その他ローン残高	68,641	1,527	4,684	67,114	63,957

④ 中小企業等貸出金【単体】

	30年3月末		29年3月末	29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比			
中小企業等貸出金残高 (a)	1,236,230	3,643	67,889	1,232,587	1,168,341
総貸出金残高 (b)	1,631,175	△ 3,319	53,008	1,634,494	1,578,167
中小企業等貸出金比率 (a) / (b)	75.78%	0.37%	1.75%	75.41%	74.03%
中小企業等貸出先件数 (c)	108,529	△ 164	912	108,693	107,617
総貸出先件数 (d)	108,802	△ 163	911	108,965	107,891
中小企業等貸出先件数比率 (c) / (d)	99.74%	△ 0.01%	0.00%	99.75%	99.74%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

⑤ 業種別貸出金残高 【単体】

(単位:百万円)

業種別	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,631,175	△ 3,319	53,008	1,634,494	1,578,167
製造業	117,209	△ 612	△ 1,875	117,821	119,084
農業・林業	2,495	△ 151	△ 769	2,646	3,264
漁業	5,120	△ 42	△ 620	5,162	5,740
鉱業、採石業、砂利採取業	146	△ 14	10	160	136
建設業	45,617	△ 35	279	45,652	45,338
電気・ガス・熱供給・水道業	10,813	357	2,128	10,456	8,685
情報通信業	4,902	△ 90	△ 428	4,992	5,330
運輸業、郵便業	146,468	△ 2,505	3,037	148,973	143,431
卸売業・小売業	87,080	△ 7,535	△ 6,974	94,615	94,054
金融業、保険業	73,149	△ 6,794	△ 11,579	79,943	84,728
不動産業、物品賃貸業	149,845	△ 2,034	6,090	151,879	143,755
各種サービス業	180,387	2,594	6,750	177,793	173,637
地方公共団体	155,463	1,681	1,555	153,782	153,908
その他	652,474	11,862	55,403	640,612	597,071
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,631,175	△ 3,319	53,008	1,634,494	1,578,167

⑥ 業種別リスク管理債権残高 【単体】

(単位:百万円)

業種別	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	37,777	△ 1,463	△ 2,966	39,240	40,743
製造業	2,476	△ 604	△ 198	3,080	2,674
農業・林業	131	△ 41	△ 543	172	674
漁業	566	△ 27	△ 44	593	610
鉱業、採石業、砂利採取業	8	0	0	8	8
建設業	2,111	△ 645	△ 233	2,756	2,344
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	344	△ 58	19	402	325
運輸業、郵便業	3,821	△ 76	△ 182	3,897	4,003
卸売業・小売業	6,979	△ 207	△ 467	7,186	7,446
金融業、保険業	0	0	△ 1	0	1
不動産業、物品賃貸業	3,102	△ 120	△ 1,789	3,222	4,891
各種サービス業	11,526	382	479	11,144	11,047
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	6,708	△ 66	△ 6	6,774	6,714
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	37,777	△ 1,463	△ 2,966	39,240	40,743

(6) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
①自己資本比率 (②/③)	8.15%	0.01%	△ 0.10%	8.14%	8.25%
②単体における自己資本の額	111,818	107	1,021	111,711	110,797
③リスク・アセットの額	1,370,926	△ 502	28,697	1,371,428	1,342,229
④単体所要自己資本額	54,837	△ 20	1,148	54,857	53,689

【連結】

(単位:百万円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
①自己資本比率 (②/③)	8.44%	0.02%	△ 0.08%	8.42%	8.52%
②連結における自己資本の額	117,127	168	1,333	116,959	115,794
③リスク・アセットの額	1,387,198	△ 1,321	28,202	1,388,519	1,358,996
④連結所要自己資本額	55,487	△ 53	1,128	55,540	54,359

※標準的手法を採用しております。

(7) リスク管理債権等の状況

① リスク管理債権の状況

【単体】

<リスク管理債権残高>

(単位:百万円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
破綻先債権額	600	200	17	400	583
延滞債権額	30,370	△ 1,132	△ 1,686	31,502	32,056
3ヶ月以上延滞債権額	-	△ 19	-	19	-
貸出条件緩和債権額	6,807	△ 510	△ 1,296	7,317	8,103
リスク管理債権合計	37,777	△ 1,463	△ 2,966	39,240	40,743

貸出金残高 (末残)

	1,631,175	△ 3,319	53,008	1,634,494	1,578,167
--	-----------	---------	--------	-----------	-----------

<対貸出金残高比率>

(単位:%)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
破綻先債権額	0.03	0.01	0.00	0.02	0.03
延滞債権額	1.86	△ 0.06	△ 0.17	1.92	2.03
3ヶ月以上延滞債権額	-	△ 0.00	-	0.00	-
貸出条件緩和債権額	0.41	△ 0.03	△ 0.10	0.44	0.51
リスク管理債権合計	2.31	△ 0.09	△ 0.27	2.40	2.58

【連結】

<リスク管理債権残高>

(単位:百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
破綻先債権額	600	200	400	583
延滞債権額	31,550	△ 1,325	32,875	33,372
3ヶ月以上延滞債権額	-	△ 19	19	-
貸出条件緩和債権額	6,807	△ 510	7,317	8,103
リスク管理債権合計	38,958	△ 1,654	40,612	42,058
貸出金残高(末残)	1,628,784	△ 3,260	1,632,044	1,575,716

<対貸出金残高比率>

(単位:%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
破綻先債権額	0.03	0.01	0.02	0.03
延滞債権額	1.93	△ 0.08	2.01	2.11
3ヶ月以上延滞債権額	-	△ 0.00	0.00	-
貸出条件緩和債権額	0.41	△ 0.03	0.44	0.51
リスク管理債権合計	2.39	△ 0.09	2.48	2.66

② 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
貸倒引当金残高	15,059	△ 532	15,591	16,405
一般貸倒引当金	5,714	△ 183	5,897	6,282
個別貸倒引当金	9,344	△ 350	9,694	10,123

【連結】

(単位:百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
貸倒引当金残高	17,076	△ 659	17,735	18,527
一般貸倒引当金	6,693	△ 235	6,928	7,325
個別貸倒引当金	10,382	△ 424	10,806	11,201

(8) 金融再生法開示債権及び保全状況【単体】

<金融再生法開示債権残高>

(単位:百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (1)	2,598	333	2,265	2,220
危険債権 (2)	28,524	△ 1,427	29,951	30,728
要管理債権 (3)	6,807	△ 530	7,337	8,103
小計 (1)+(2)+(3)	37,930	△ 1,624	39,554	41,052
開示債権比率	2.30%	△ 0.09%	2.39%	2.58%
正常債権 (4)	1,610,227	△ 995	1,611,222	1,549,761
合計 (1)+(2)+(3)+(4)	1,648,158	△ 2,619	1,650,777	1,590,813

<保全状況>

(単位:百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
保全額	32,085	△ 882	32,967	33,847
貸倒引当金	9,988	△ 709	10,697	11,108
担保保証等	22,096	△ 174	22,270	22,739
保全率	84.58%	1.24%	83.34%	82.45%

<参考> 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 (平成30年3月末)

【単体】

※償却引当後

単位：百万円

自己査定結果 対象：貸出金等与信関連債権		金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比)	担保・保証 による保全額	引当額	保全率	区分	貸出金残高 (総貸出金比)
破綻先	626	破産更生債権及び これらに準ずる債権	2,598 [0.15%]	2,100	498	[100.00%]	破綻先債権	600 [0.03%]
実質破綻先	1,971						延滞債権	30,370 [1.86%]
破綻懸念先	28,524	危険債権	28,524 [1.73%]	16,720	8,840	[89.60%]	3ヶ月以上 延滞債権	- [-]
要 注 意 先	要管理先	要管理債権 (該当貸出金のみ)	6,807 [0.41%]	3,276	(注) 649	[57.68%]	貸出条件 緩和債権	6,807 [0.41%]
	その他 要注意先	124,615	小計	37,930 [2.30%]	22,096	9,988	[84.58%]	合計
正 常 先	1,328,406	正常債権	1,610,227 [97.69%]	(注)要管理債権の引当は、要管 理先に対する一般貸倒引当金			非開示債権	1,593,397 [97.68%]
総与信残高	1,648,158	総与信残高	1,648,158				総貸出金残高	1,631,175

貸出金等与信関連債権には、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を含む。

(9) 有価証券の評価損益

◎ <有価証券の評価基準>

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末				29年9月末			29年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益		
		29年3月末比							評価益	評価損
満期保有目的	△ 128	△ 70	2	130	△ 113	5	118	△ 58	5	64
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	23,034	7,006	30,694	7,659	22,370	27,847	5,477	16,028	22,884	6,856
株式	25,281	7,841	25,927	646	21,911	22,323	412	17,440	17,837	397
債券	1,414	633	2,184	770	678	2,401	1,723	781	2,751	1,970
その他	△ 3,661	△ 1,469	2,581	6,242	△ 219	3,122	3,341	△ 2,192	2,296	4,488
合計	22,906	6,937	30,696	7,790	22,256	27,852	5,596	15,969	22,890	6,920
株式	25,281	7,841	25,927	646	21,911	22,323	412	17,440	17,837	397
債券	1,286	564	2,186	900	564	2,406	1,842	722	2,756	2,034
その他	△ 3,661	△ 1,469	2,581	6,242	△ 219	3,122	3,341	△ 2,192	2,296	4,488

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 株式等については期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 当貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	30年3月末
評価差額（その他有価証券）	23,034
繰延税金負債	6,554
その他有価証券評価差額金	16,480

(10) 預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
国債	8,884	△ 704	9,588	10,497
投資信託	49,175	△ 3,829	53,004	53,601
保険	98,407	1,388	97,019	95,864
合計	156,466	△ 3,145	159,611	159,963

(注) 保険は販売累計額を記載しております。

(11) その他

① 役職員数【単体】

(単位：人)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
役員数	20	-	20	21
従業員数	1,383	△ 52	1,435	1,364

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託を除き、出向職員を含んでおります。

ただし、当行連結子会社への出向者は除いております。(有価証券報告書ベース)

② 店舗数【単体】

(単位：店)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
本・支店	96	-	96	96
出張所	8	-	8	8
合計	104	-	104	104